

# 第214回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2022年6月29日（水曜日）午前10時

## 開催場所

岡山県倉敷市本町7番2号

**倉敷アイビースクエア**

末尾記載の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催場所が変更になる場合があります。

その場合は、当社ホームページ (<https://www.kurabo.co.jp>)  
において速やかにお知らせいたします。

## 議決権行使期限

2022年6月28日(火曜日)午後6時まで

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する  
「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

証券コード 3106

倉敷紡績株式会社

## 決議事項

- |       |   |
|-------|---|
| 第1号議案 | 第214期剰余金の処分の件                           |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件                                |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）<br>7名選任の件          |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役<br>4名選任の件                   |
| 第5号議案 | 当社株式等の大規模買付行為に<br>関する対応策（買収防衛策）<br>継続の件 |

### <新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ>

- ◆株主総会にご出席をいただかなくとも、書面またはインターネット等により事前に議決権を行使することができますので、可能な限り、事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。
- ◆株主総会における新型コロナウイルス感染症への対応については、本招集ご通知6頁をご覧ください。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/3106/>



証券コード3106

2022年6月7日

株 主 各 位

岡山県倉敷市本町7番1号  
(大阪本社 大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号)  
倉敷紡績株式会社  
取締役社長 藤 田 晴 哉

## 第214回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、下記のとおり第214回定時株主総会を開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症への感染が懸念される状況が続いておりますので、本定時株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたします。

株主の皆様におかれましては、株主総会にご出席をいただかなくとも、書面またはインターネット等により事前に議決権を行使することができますので、**可能な限り、事前に議決権を行使いただきますようよろしくお願い申し上げます。**事前の議決権行使につきましては、後記株主総会参考書類をご検討いただき、4頁から5頁の議決権行使方法のご案内をご参照の上、**2022年6月28日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

ご来場の株主の皆様におかれましては、株主総会開催時点での新型コロナウイルス感染症の流行状況やご自身の体調をご確認の上、マスクの着用など感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時

## 2. 場 所 岡山県倉敷市本町7番2号 倉敷アイビースクエア

※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催場所が変更になる場合があります。

その場合は、当社ホームページ (<https://www.kurabo.co.jp>) において速やかにお知らせいたします。

## 3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第214期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第214期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 第214期剰余金の処分の件  
**第2号議案** 定款一部変更の件  
**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件  
**第4号議案** 監査等委員である取締役4名選任の件  
**第5号議案** 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件

## 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書にて議決権を行使される場合、議案に対し賛否の表示のないときは、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (2) インターネット等による方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取扱いいたします。
- (3) 議決権行使書の郵送とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権の行使を有効なものとしてお取扱いいたします。
- (4) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を受付にご提出ください。
- ◎次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.kurabo.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ①事業報告の業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況
  - ②事業報告の株式会社の支配に関する基本方針
  - ③連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
  - ④連結計算書類の連結注記表
  - ⑤計算書類の株主資本等変動計算書
  - ⑥計算書類の個別注記表
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.kurabo.co.jp>) に掲載させていただきます。

# 議決権行使方法のご案内

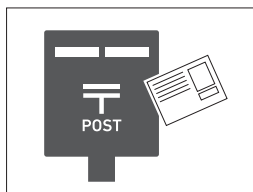
機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する  
「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

## 郵送による議決権行使

行使期限

2022年6月28日(火曜日) 午後6時到着分まで



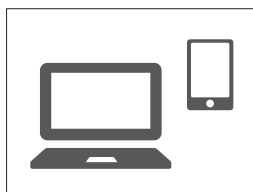
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、  
ご送付ください。

議案に対し賛否の表示のないときは、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

## インターネットによる議決権行使

行使期限

2022年6月28日(火曜日) 午後6時入力完了分まで



次頁をご参照の上、議決権行使サイトより、  
議案に対する賛否をご入力ください。

パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合など、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしてお取扱いいたします。

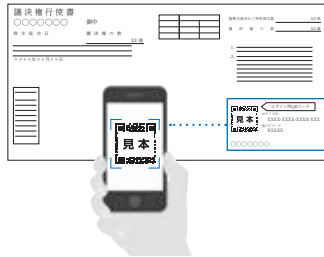
- 議決権行使書の郵送とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権の行使を有効なものとしてお取扱いいたします。
- 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使  
サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

## 第214回定時株主総会における新型コロナウイルス感染症への対応について

### <株主の皆様へのお願い>

株主の皆様におかれましては、株主総会にご出席をいただかなくとも、書面またはインターネット等により事前に議決権を行使することができますので、**可能な限り、事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。**

事前の議決権行使につきましては、4頁から5頁に議決権行使方法のご案内を記載しておりますので、そちらをご参照ください。

### <ご来場される株主の皆様へのお願い>

- ・ご来場の株主の皆様におかれましては、株主総会開催時点での新型コロナウイルス感染症の流行状況やご自身の体調をご確認の上、マスクの着用など**感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。**  
ご高齢の方や基礎疾患がある方、妊娠されている方におかれましては、特段のご留意をお願いいたします。
- ・アルコール消毒液による手指の殺菌とマスクの着用後、株主総会会場にご入場をいただくこととなります。ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
- ・ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、運営スタッフがお声掛けをさせていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。
- ・感染予防のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。

### <株主総会の運営について>

- ・株主総会の運営スタッフは、マスクを着用させていただきます。
- ・株主総会会場にアルコール消毒液を用意いたします。
- ・感染予防の観点から、**株主総会開会前のドリンク類などのご提供および株主総会終了後の株主懇親会は、昨年同様、中止させていただくことといたしました。**
- ・株主総会は速やかな運営を心掛け、議事は、昨年同様、時間を短縮して行う予定です。
- ・会場内の換気のため、扉を開放したまま運営いたします。

今後の状況により株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ホームページ (<https://www.kurabo.co.jp>) において速やかにお知らせいたします。  
株主の皆様におかれましては、事前に最新の状況についてご確認いただきますようお願い申し上げます。

## 第214回定時株主総会 事後動画配信のご案内

本定時株主総会当日の報告事項等の内容につきましては、株主総会終了後、準備が整い次第、以下の当社ホームページにて一定期間配信させていただく予定です。

当日の撮影にご理解、ご了承をお願い申し上げますとともに、感染予防の観点等からご来場を見合わせた株主の皆様におかれましては、是非ご活用ください。

(当社ホームページ：<https://www.kurabo.co.jp/ir/irshareholdersmeeting/>)

### <配信期間>

2022年7月11日から2022年10月31日まで（予定）

※都合により、配信期間が変更となる可能性があります。

### <ご留意事項>

- ・ご視聴いただく通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- ・撮影に際しましては、プライバシーに配慮し、ご出席の株主様が映らないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまった場合は、映像処理をして配信する予定ですので、あらかじめご了承ください。
- ・都合により、配信期間の変更や配信の中止を行う場合がございます。



# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 第214期剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績等を勘案し以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、本議案を承認可決いただければ、当事業年度の期末配当金は前期の期末配当金より10円の増配となります。

### 期末配当金に関する事項

- ①配当財産の種類  
金銭といたします。
- ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金70円 総額1,392,144,320円
- ③剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年6月30日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、以下のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

#### 【ご参考】

株主総会資料の電子提供制度とは、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主の皆様に対し当該ウェブサイトのアドレス等を書面で通知する方法により、株主の皆様に対して株主総会資料を提供することができる制度です。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線部は、変更部分)

現 行 定 款	定 款 変 更 案
<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第 15 条 当社は、株主総会の招集に際し、<u>株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項にかかる情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p style="text-align: center;">&lt; 新 設 &gt;</p>	<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p style="text-align: center;">&lt; 削 除 &gt;</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第 15 条 当社は、株主総会の招集に際し、<u>株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</u></p> <p>2. <u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>

現 行 定 款	定 款 変 更 案
<p style="text-align: center;">&lt; 附 則 &gt; &lt; 新 設 &gt;</p>	<p style="text-align: center;">&lt; 附 則 &gt;</p> <p>第 3 条 <u>定款第15条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、2022年6月1日から2023年2月28日までの日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p>3. <u>本条は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員（7名）が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会からは、取締役社長および監査等委員全員で構成される任意の指名・報酬諮問委員会の答申をふまえて、取締役としての資質、能力、業績および企業価値向上への寄与等についての協議、検討を行った結果、すべての取締役候補者について適任であるとの意見表明を受けております。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	ふじ た はる や <b>藤田 晴哉</b> 再任	代表取締役・取締役社長	14回／14回 (100%)
2	きた ばたけ あつし <b>北 畠 篤</b> 再任	代表取締役・取締役・常務執行役員 担当 繊維事業部長	14回／14回 (100%)
3	ば ば とし お <b>馬場 紀生</b> 再任	代表取締役・取締役・常務執行役員 担当 化成品事業部長	14回／14回 (100%)
4	かわ の けん し <b>川野 憲志</b> 再任	取締役・常務執行役員 担当 環境メカトロニクス事業部長	14回／14回 (100%)
5	ほん だ かつ ひで <b>本田 勝英</b> 再任	取締役・執行役員 担当 総務部、不動産開発部、施設環境部担当	14回／14回 (100%)
6	いな おか すすむ <b>稲岡 進</b> 再任	取締役・執行役員 担当 企画室、人事部、知的財産部、技術研究所担当	14回／14回 (100%)
7	ふじ い ひろ し <b>藤井 裕詞</b> 再任	取締役・執行役員 担当 経理部、システム部担当 兼 経理部長	14回／14回 (100%)



候補者番号

1 ふじ た はる や  
藤田 晴哉 (1958年7月26日生)

再任

所有する当社株式の数

15,600株

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席状況

14回／14回

#### 略歴（地位および担当）

1983年 4月 入社  
2012年 6月 取締役・執行役員  
2013年 6月 取締役・常務執行役員  
2014年 6月 代表取締役・取締役社長（現任）

#### 取締役候補者とした理由

藤田晴哉氏は、2012年6月に取締役に就任し、2014年6月からは代表取締役・取締役社長として優れた経営手腕を発揮し、企業価値の向上に貢献しております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の適切な経営を行い、企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者いたしました。



候補者番号

2 きた ばたけ あつし  
北 島 篤 (1960年1月11日生)

再任

所有する当社株式の数

5,700株

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席状況

14回／14回

#### 略歴（地位および担当）

1982年 4月 入社  
2006年 4月 繊維素材部長  
2013年 6月 執行役員  
2014年 6月 取締役・執行役員  
2017年 6月 代表取締役・取締役・常務執行役員（現任）  
（繊維事業部長）

#### 取締役候補者とした理由

北島篤氏は、2014年6月に取締役に就任、2017年6月には代表取締役に就任し、繊維事業の担当取締役としての繊維事業全般に関する豊富な経験と知識を生かし、企業価値の向上に貢献しております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の適切な経営を行い、企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者いたしました。



候補者番号

**3** ば ば とし お  
**馬場 紀生** (1959年6月9日生)

再任

所有する当社株式の数

5,200株

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席状況

14回／14回

**略歴（地位および担当）**

1982年 4月 入社  
 2004年10月 産業資材部長  
 2012年 6月 執行役員  
 2014年 6月 取締役・執行役員  
 2017年 6月 代表取締役・取締役・常務執行役員（現任）  
 （化成事業部長）

**取締役候補者とした理由**

馬場紀生氏は、2014年6月に取締役に就任、2017年6月には代表取締役に就任し、化成事業の担当取締役としての化成事業全般に関する豊富な経験と知識を生かし、企業価値の向上に貢献しております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の適切な経営を行い、企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者となりました。



候補者番号

**4** かわ の けん し  
**川野 憲志** (1962年3月19日生)

再任

所有する当社株式の数

4,600株

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席状況

14回／14回

**略歴（地位および担当）**

1985年 4月 入社  
 2011年 4月 香港営業所長 兼 倉紡時装（香港）有限公司  
 取締役社長  
 2013年 9月 香港営業所長  
 2014年 4月 企画室長付  
 2014年 6月 執行役員  
 2017年 6月 取締役・執行役員  
 2020年 6月 取締役・常務執行役員（現任）  
 （環境メカトロニクス事業部長）

**取締役候補者とした理由**

川野憲志氏は、2017年6月に取締役に就任し、環境メカトロニクス事業の担当取締役としての環境メカトロニクス事業全般に関する豊富な経験と知識を生かし、企業価値の向上に貢献しております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の適切な経営を行い、企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者となりました。



候補者番号

5 ほんだ かつ ひで  
本田 勝英 (1956年12月20日生)

再任

所有する当社株式の数

5,700株

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席状況

14回／14回

#### 略歴（地位および担当）

1981年 4月 入社  
2009年 6月 総務部長 兼 倉紡記念館長  
2012年 6月 執行役員  
2014年 6月 取締役・執行役員（現任）  
（総務部、不動産開発部、施設環境部担当）

#### 取締役候補者とした理由

本田勝英氏は、2014年6月に取締役に就任し、総務部門・不動産事業等の担当取締役としての法務、リスク管理、不動産業務等に関する豊富な経験と知識を生かし、企業価値の向上に貢献しております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の適切な経営を行い、企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者となりました。



候補者番号

6 いな おか すすむ  
稲岡 進 (1960年6月3日生)

再任

所有する当社株式の数

6,000株

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席状況

14回／14回

#### 略歴（地位および担当）

1983年 4月 入社  
2007年 5月 化成品業務部長  
2010年 6月 常勤監査役  
2014年 6月 取締役・執行役員（現任）  
（企画室、人事部、知的財産部、技術研究所担当）

#### 取締役候補者とした理由

稲岡進氏は、2014年6月に取締役に就任し、経営企画・人事・知的財産部門および技術研究所の担当取締役としての経営企画、人事政策、知的財産戦略、研究開発に関する豊富な経験と知識を生かし、企業価値の向上に貢献しております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の適切な経営を行い、企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者となりました。





候補者番号

7 ふじ い ひろ し  
藤井 裕詞 (1960年9月22日生)

再任

所有する当社株式の数

6,100株

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席状況

14回／14回

#### 略歴（地位および担当）

1983年 4月 入社  
2011年 4月 経理部長  
2013年 6月 執行役員  
2016年 6月 取締役・執行役員（現任）  
（経理部、システム部担当 兼 経理部長）

#### 取締役候補者とした理由

藤井裕詞氏は、2016年6月に取締役に就任し、経理・システム部門の担当取締役としての財務経理、システム業務に関する豊富な経験と知識を生かし、企業価値の向上に貢献しております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の適切な経営を行い、企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者いたしました。

(注) 本議案における各氏は、現在、いずれも当社の取締役であるところ、当社は、保険会社との間で、各氏が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が取締役として行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなっており、被保険者の保険料は当社が全額負担しております。本議案において各氏の再任が承認された場合は、各氏は引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は、2022年7月に同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役 岡田 治、茂木鉄平、新川大祐、西村元秀の4氏が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

監査等委員である取締役候補者は、以下のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、取締役社長および監査等委員全員で構成される任意の指名・報酬諮問委員会の答申をふまえて、監査等委員である取締役としての資質、能力および企業価値向上への寄与等についての協議、検討を行った結果、すべての監査等委員である取締役候補者について適任であるとされ、監査等委員会から本議案の本定時株主総会への提出についての同意を得ております。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位および担当	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
1	<small>おか だ おさむ</small> <b>岡田 治</b> 再任	取締役（常勤監査等委員）	14回／14回 (100%)	14回／14回 (100%)
2	<small>も ぎ てっ ぺい</small> <b>茂木 鉄平</b> 再任 社外 独立	社外取締役（監査等委員）	14回／14回 (100%)	14回／14回 (100%)
3	<small>しん かわ だい すけ</small> <b>新川 大祐</b> 再任 社外 独立	社外取締役（監査等委員）	14回／14回 (100%)	14回／14回 (100%)
4	<small>にし むら もと ひで</small> <b>西村 元秀</b> 再任 社外 独立	社外取締役（監査等委員）	14回／14回 (100%)	14回／14回 (100%)



候補者番号

1 おかだ  
岡田

おさむ  
治

(1960年10月21日生)

再任

所有する当社株式の数

7,000株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席状況

14回／14回

監査等委員会出席状況

14回／14回

重要な兼職の状況

なし

#### 略歴（地位および担当）

1984年 4月 入社  
2010年 6月 人事部長  
2012年 6月 執行役員  
2016年 6月 取締役（常勤監査等委員）（現任）

#### 取締役（監査等委員）候補者とした理由

岡田治氏は、2016年6月に取締役（常勤監査等委員）に就任し、常勤監査等委員として、内部監査部門と連携し監査の実効性を高めるとともに、取締役の職務の執行を適正に監査、監督しております。今後も引き続き、取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行できる人材と判断したことから、取締役（監査等委員）候補者としたしました。



候補者番号

2 もぎ てっ ぺい  
茂木 鉄平

(1958年10月17日生)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

0株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席状況

14回／14回

監査等委員会出席状況

14回／14回

重要な兼職の状況

(株)ニイタカ 社外取締役 (監査等委員)  
弁護士人大江橋法律事務所 社員  
大江橋法律事務所 パートナー

### 略歴 (地位および担当)

- 1989年 4月 弁護士登録 (大阪弁護士会)  
大江橋法律事務所 入所
- 1992年 7月 クリアリー ゴットリーブ スティーン  
& ハミルトン法律事務所  
(Cleary, Gottlieb, Steen & Hamilton LLP)  
ブラッセル・オフィス勤務
- 1993年 1月 デ ブラウ ブラックストーン ウェスト  
ブロウク公証人・弁護士事務所  
(De Brauw Blackstone Westbroek)  
ロッテルダム・オフィス勤務
- 1994年 4月 大江橋法律事務所 パートナー (現任)
- 2002年 8月 弁護士人大江橋法律事務所 社員 (現任)
- 2004年 4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院)  
教授
- 2010年 4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院)  
非常勤講師
- 2014年 8月 (株)ニイタカ 社外監査役
- 2015年 6月 当社 監査役
- 2015年 8月 (株)ニイタカ 社外取締役 (監査等委員) (現任)
- 2016年 6月 当社 取締役 (監査等委員) (現任)

### 社外取締役 (監査等委員) 候補者とした理由

茂木鉄平氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として長年にわたり企業法務に携わった経験を持たれており、今後も引き続き、社外取締役 (監査等委員) として客観的かつ独立した立場から取締役の職務の執行を適正に監査、監督していただくことができると考え、社外取締役 (監査等委員) 候補者いたしました。

**社外取締役候補者に期待する役割**

- ・ 企業価値向上のため積極的な事業運営を行うことに関する取締役会での意思決定等について、弁護士として長年にわたり企業法務に携わっている経験を生かし、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を監査、監督すること。
- ・ 指名・報酬諮問委員会の委員として、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献すること。

**独立性に関する事項**

茂木鉄平氏は、当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」の要件を満たしており、また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員要件も満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であると判断しております。なお、同氏が社員である弁護士法人大江橋法律事務所およびパートナーを務める大江橋法律事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。当社は、個別案件について、同事務所の有する専門的知見に基づきアドバイスを受けることがありますが、当社の担当は同氏以外の弁護士であり、また、同事務所が受ける総報酬額に対する当社の過去3事業年度の平均支払額につきましては、同事務所の各年度における年間受取報酬総額の約0.1%であり、当社の「社外取締役の独立性に関する基準」に定める年間受取報酬総額の2%を超えないことから、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。



候補者番号

3

しん かわ だい すけ  
新川 大 祐

(1964年4月28日生)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

0株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席状況

14回／14回

監査等委員会出席状況

14回／14回

重要な兼職の状況

バルテス(株) 社外監査役  
(株)島精機製作所 社外取締役 (監査等委員)  
北斗税理士法人 代表社員

#### 略歴 (地位および担当)

1991年 5月 公認会計士登録  
1991年 8月 税理士登録  
2002年 4月 北斗税理士法人 設立  
北斗税理士法人 社員  
2003年 1月 北斗税理士法人 代表社員 (現任)  
2007年11月 バルテス(株) 社外監査役 (現任)  
2012年 6月 (株)島精機製作所 社外監査役  
2016年 6月 当社 取締役 (監査等委員) (現任)  
2020年 6月 (株)島精機製作所 社外取締役  
(監査等委員) (現任)

#### 社外取締役 (監査等委員) 候補者とした理由

新川大祐氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士として豊富な経験と高い会計的知見を有しており、今後も引き続き、社外取締役 (監査等委員) として客観的かつ独立した立場から取締役の職務の執行を適正に監査、監督していただくことができると考え、社外取締役 (監査等委員) 候補者といたしました。

#### 社外取締役候補者に期待する役割

- ・ 企業価値向上のため積極的な事業運営を行うことに関する取締役会での意思決定等について、公認会計士としての豊富な経験、高い会計的知見を生かし、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を監査、監督すること。
- ・ 指名・報酬諮問委員会の委員として、役員への指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献すること。

#### 独立性に関する事項

新川大祐氏は、当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」の要件を満たしており、また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員要件も満たしており、一般株主と利益相反が生じるとおそれのない社外取締役であると判断しております。



候補者番号

にしむらもとひで  
**4 西村 元秀**

(1955年7月6日生)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

0株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席状況

14回／14回

監査等委員会出席状況

14回／14回

重要な兼職の状況

泉州電業(株) 代表取締役社長

### 略歴（地位および担当）

- 1978年 4月 岡三証券(株) 入社
- 1995年 8月 泉州電業(株) 顧問
- 1996年 1月 同社 取締役  
営業副本部長 兼 国際部長
- 1997年 1月 同社 常務取締役  
管理副本部長 兼 管理部長
- 1998年 1月 同社 専務取締役  
営業本部長 兼 営業管理部長
- 2000年 1月 同社 代表取締役社長（現任）
- 2018年 6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）

### 社外取締役（監査等委員）候補者とした理由

西村元秀氏は、長年にわたり経営に携わった経験を持たれており、今後も引き続き、社外取締役（監査等委員）として客観的かつ独立した立場から取締役の職務の執行を適正に監査、監督していただくことができると考え、社外取締役（監査等委員）候補者としたしました。

### 社外取締役候補者に期待する役割

- ・企業価値向上のため積極的な事業運営を行うことに関する取締役会での意思決定等について、長年にわたり企業経営に携わっている経験を生かし、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を監査、監督すること。
- ・指名・報酬諮問委員会の委員として、役員 の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献すること。

### 独立性に関する事項

西村元秀氏は、当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」の要件を満たしており、また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員 の要件も満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であると判断しております。

(注) ①社外取締役に関する事項

- ア. 茂木鉄平氏、新川大祐氏および西村元秀氏は社外取締役候補者であります。茂木鉄平、新川大祐、西村元秀の3氏の再任が承認された場合には、引き続き、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。なお、「社外取締役の独立性に関する基準」につきましては、株主総会参考書類51頁から52頁に掲載しております。
- イ. 茂木鉄平、新川大祐、西村元秀の3氏は、現在、当社の社外取締役（監査等委員）であります。その在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、それぞれ以下のとおりであります。
- |       |    |
|-------|----|
| 茂木鉄平氏 | 6年 |
| 新川大祐氏 | 6年 |
| 西村元秀氏 | 4年 |
- ウ. 新川大祐氏は、2022年6月27日をもって、バルテス(株)の社外監査役を退任予定であります。

②非業務執行取締役（社外取締役）との責任限定契約について

当社は、現在、社外取締役 茂木鉄平、新川大祐、西村元秀の3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としており、3氏の再任が承認された場合は、3氏との間で当該契約を継続する予定であります。

③社外取締役との役員等賠償責任保険契約について

茂木鉄平、新川大祐、西村元秀の3氏は、現在、当社の社外取締役（監査等委員）であるところ、当社は、保険会社との間で、3氏が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が取締役として行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなっており、被保険者の保険料は当社が全額負担しております。本議案において3氏の再任が承認された場合は、3氏は引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は、2022年7月に同内容での更新を予定しております。



## 第5号議案 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現行プラン」といいます。）の継続を決議し、同6月27日開催の当社第211回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

現行プランの有効期限は2022年6月開催予定の定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時までであることから、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めた現行プランの在り方について検討してまいりました。その結果、2022年5月12日開催の当社取締役会において、本定時株主総会での株主の皆様のご承認を条件に、下記のとおり現行プランを一部変更して継続することを決定し、公表いたしました。（継続後の買収防衛策を以下「本プラン」といいます。）

本定時株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合には、本プランの有効期限は2025年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなります。

本プランの主要な変更点は、以下のとおりです。

- ①独立委員会の対抗措置に関する勧告において、株主の皆様にご意思の確認を得るべき旨の留保を付することができる旨を明記しました。
- ②その他、本プランがよりわかりやすいものとなるよう、字句の整備、表現等の変更を行いました。

## 「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」

### I. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株式等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

## Ⅱ. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

### 1. 当社グループの企業価値の源泉

当社は、1888年（明治21年）、岡山県倉敷に紡績会社として誕生し、以後約130年に亘り、創業時の「謙受」<sup>1</sup>「同心戮力」<sup>2</sup>の精神を受け継ぎ、繊維事業、化成品事業を中心にグローバルな視点に立った事業展開を行っております。また経営理念として「私たちクラボウグループは、新しい価値の創造を通じてより良い未来社会づくりに貢献します。」を定め、社会に対して新しい価値を提供する企業として、より良い未来社会づくりへの貢献と企業価値の向上を目指しております。

当社グループは、当社および国内外の関係会社約35社で構成され、繊維事業、化成品事業、環境メカトロニクス事業、食品・サービス事業、不動産事業を行っております。

当社グループの企業価値の源泉は、お取引先様との強固な信頼関係にあると考えており、この企業価値を高めるため、当社グループの国内・海外の拠点を活用し、永年に亘り培った技術とノウハウをベースに、開発・製造・販売の各部門が一体となって、お取引先様のニーズに応える商品のスピーディーな開発・提供に努めております。

- 
- 1 満足して驕り高ぶる者は損なわれ、謙虚に努力する者は利益を受けること。（中国最古の経典「書経」の一節「満招損、謙受益、時乃天道」より。）
  - 2 一人一人の働きや才能が異なっても、目的を達成するために、皆が心を一つにして互いに力を合わせて協力していこうということ。（儒家の始祖であり中国春秋時代の思想家、孔子の史書の代表的な注釈書「春秋左氏伝」にある一節。）

## 2. 企業価値の向上および株主共同の利益の確保のための取組み

このような創業以来の永い間の一つ一つの取組みの積重ねが、現在の当社グループの礎となっており、当社グループの企業文化の継続・発展を通してのみ、当社グループの社会的存在価値を高めていくことが可能であると認識しております。そしてその結果として、企業価値の向上および株主の皆様やお取引先様をはじめとするすべてのステークホルダーとの共同利益の最大化を可能とすることができると考えております。そのため、現在当社グループでは、将来のさらなる成長・発展を期し、次の取組みを実施しております。

### ①中期経営計画の実施

当社グループは、2022年4月から3カ年の新中期経営計画「Progress'24」をスタートしました。

「Progress'24」では、「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」を基本方針とし、成長市場における注力事業へ経営資源を集中するとともに、基盤事業の収益力強化に取り組み、変化の激しい経営環境にあっても、持続的に企業価値を高めていくための最適な事業ポートフォリオを構築してまいります。また、グループガバナンスを強化するとともに、社会課題の解決に取り組むなどサステナビリティを意識した経営を進めてまいります。

#### <重点施策>

- ・成長・注力事業の業容拡大と基盤事業の収益力強化
- ・R&D活動の強化による新規事業創出と早期収益化
- ・SDGs達成への貢献
- ・多様な人材の活躍推進

### ②株主の皆様への利益還元

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従いまして、今後も株主の皆様へ、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持および一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めてまいります。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主の皆様への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務および市場の状況を総合的に判断の上実施いたしたいと考えております。

### ③社会的責任の遂行

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に則り、地球環境の保全をはじめとするサステナブルな社会の実現に貢献するとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの取組みを着実に実行していくことで、当社グループがすべてのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を持っていただける企業として支持されることにより、企業価値の向上およびステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考えております。

## Ⅲ. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

### 1. 本プラン継続の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主および投資家の皆様の適切なご判断のために必要かつ十分な情報および時間、ならびに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、2022年3月31日現在における当社大株主の状況は、別紙1のとおりです。なお、当社は現時点において、当社株式等の大規模買付行為にかかる提案は受けておりません。

## 2. 独立委員会の設置

本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程（その概要については別紙2をご参照ください。）に従い、当社社外取締役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。なお、独立委員会の委員には、別紙3に記載の4氏が就任いたします。

## 3. 本プランの内容

### (1) 本プランにかかる手続き

#### ①対象となる大規模買付等

本プランは以下の(i)または(ii)に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者」といいます。）は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

- (i) 当社が発行者である株式等<sup>3</sup>について、保有者<sup>4</sup>の株式等保有割合<sup>5</sup>が20%以上となる買付け
- (ii) 当社が発行者である株式等<sup>6</sup>について、公開買付け<sup>7</sup>にかかる株式等所有割合<sup>8</sup>およびその特別関係者<sup>9</sup>の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

## ② 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、意向表明書には、以下の事項を日本語にて記載していただきます。

- 
- 3 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下別段の定めがない限り同じといたします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものといたします。
  - 4 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「保有者」をいい、同条第3項に基づき「保有者」に含まれる者を含みます。
  - 5 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下同じといたします。
  - 6 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下(ii)において同じといたします。
  - 7 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じといたします。
  - 8 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとします。以下同じといたします。
  - 9 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される「特別関係者」をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じといたします。



- (i) 買付者の概要
  - (イ)氏名または名称および住所または所在地
  - (ロ)代表者の役職および氏名
  - (ハ)会社等の目的および事業の内容
  - (ニ)大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要
  - (ホ)国内連絡先
  - (ヘ)設立準拠法
- (ii) 買付者が現に保有する当社株式等の数および意向表明書提出前60日間における買付者の当社株式等の取引状況
- (iii) 買付者が提案する大規模買付等の概要（買付者が大規模買付等により取得を予定する当社株式等の種類および数ならびに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社株式等の第三者への譲渡等、重要提案行為等<sup>10</sup>またはその他の目的がある場合には、その旨および内容。なお、目的が複数ある場合には、そのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

### ③「本必要情報」の提供

上記②の意向表明書を提出いただいた場合には、買付者は、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主および投資家の皆様のご判断ならびに当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語にて提供していただきます。

---

10 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される「重要提案行為等」をいいます。



まず、当社は、買付者に対して、意向表明書を提出していただいた日から10営業日<sup>11</sup>（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記②(i)(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者は、当該「情報リスト」に従って、十分な情報を当社に提供していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主および投資家の皆様のご判断ならびに当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会ないし独立委員会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

- (i) 買付者およびそのグループ（共同保有者<sup>12</sup>、特別関係者およびファンドの場合は各組合員もしくはその他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名および職歴等を含みます。）
- (ii) 大規模買付等の目的（意向表明書において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数、大規模買付等を行った後における株式等所有割合および大規模買付等の方法の適法性を含みます。）

---

11 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じといたします。

12 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される「共同保有者」をいい、同条第6項に基づき「共同保有者」とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じといたします。

- (iii) 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見をふまえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- (iv) 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- (v) 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- (vi) 買付者が既に保有する当社株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約およびその他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、担保契約等の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の具体的内容
- (vii) 買付者が大規模買付等において取得を予定する当社株式等に関し、担保契約等の締結もしくはその他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- (viii) 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- (ix) 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会およびその他の当社にかかる利害関係者の処遇等の方針
- (x) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者から大規模買付等の提案がなされた場合、その事実および概要について、速やかに開示し、また本必要情報の概要およびその他の情報のうち株主および投資家の皆様のご判断に必要であると当社取締役会および独立委員会が認める情報がある場合にも、速やかに開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

#### ④取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、その翌日を起算日として、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(i)または(ii)の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、あわせて開示いたします。

(i) 対価を現金（円価）のみとする当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

(ii) その他の大規模買付等の場合には最大90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者による大規模買付等の内容の検討等を行うものいたします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者に通知するとともに、適時かつ適切に開示いたします。また、必要に応じて、買付者との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

#### ⑤対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記④の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務を執行する経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントおよびその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものいたします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して、以下に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要およびその他当社取締役会および独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

- (i) 買付者が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合  
独立委員会は、買付者が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、当該大規模買付等を当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるとみなし、原則として当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告することといたします。
- (ii) 買付者が本プランに規定する手続きを遵守した場合  
独立委員会は、買付者が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、原則として当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告することといたします。  
ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、別紙4に掲げる行為が意図されており、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、かつ対抗措置の発動を相当と判断する場合には、例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。また、独立委員会は、対抗措置発動に関して、あらかじめ株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとし、ます。

#### ⑥取締役会の決議、株主意思の確認

当社取締役会は、上記⑤に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告をふまえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点からその必要性および相当性を勘案した上で、速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、ます。

なお、独立委員会が対抗措置の発動を勧告するに際して、当該発動に関して事前に株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、実務上開催が著しく困難な場合（この場合においては、取締役会は、上記のとおり、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、ます。）を除き、実務上可能な限り最短の時間で株主意思確認のための株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、対抗措置の発動に関する議案を付議します。株主意思確認総会にて、対抗措置の発動に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は株主意思確認総会における決定に従い、対抗措置の発動に関する決議を行い、

必要な手続きを行います。一方、株主意思確認総会において、対抗措置の発動に関する議案が否決された場合には、当社取締役会は、対抗措置の不発動に関する決議を行います。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、当該決議の概要およびその他当社取締役会および独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行うものとしたします。

#### ⑦対抗措置の中止または発動の停止

当社取締役会が上記⑥の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、(i)買付者が大規模買付等を中止した場合または(ii)対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、または勧告の有無もしくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止または発動の停止を行うものとしたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要およびその他当社取締役会および独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行うものとしたします。

#### ⑧大規模買付等の開始

買付者は、上記①から⑥に規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとしたします。

#### (2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1)⑥に記載の決議に基づき発動する対抗措置は、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てといたします。

本新株予約権の無償割当ての概要は、別紙5に記載のとおりといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、上記(1)⑦に記載のとおり、対抗措置の中止または発動の停止を決定することが



あります。たとえば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(1)⑦に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日にかかる権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものといたします。

### (3) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会において承認が得られた場合には、当該有効期間を2025年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されるものといたします。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものといたします。なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更に伴う形式的な変更が必要と判断した場合は、随時、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更することができるものとします。

他方、当社取締役会が、本プランの内容について株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更を行う場合には、改めて直近で開催される株主総会に付議し株主の皆様のご承認をいただくことといたします。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合には変更内容およびその他当社取締役会および独立委員会が適切と認める事項について、情報開示を行うものといたします。

#### 4. 株主および投資家の皆様への影響

##### (1) 本プランの継続時に株主および投資家の皆様に与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主の皆様の保有する当社株式等にかかる法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、上記3.(1)に記載のとおり、買付者が本プランを遵守するか否か等により当該大規模買付等に対する当社の対応方針が異なりますので、株主および投資家の皆様におかれましては、買付者の動向にご注意ください。

##### (2) 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権3個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じず、株主の皆様の保有する当社株式にかかる法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者は、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記3.(1)⑦に記載の手続き等に従い、対抗措置の中止または発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。たとえば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し、本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主および投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、別紙5記載の7.および8.に定めるところにより本新株予約権の行使または取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使または取得に際して、

買付者の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者以外の株主の皆様が保有する当社株式にかかる法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の無償割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。

なお、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続きに従い、当社取締役会が別途定める日において買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、これと引き換えに当社株式を交付することがあります。この場合、買付者以外の株主の皆様におかれましては、本新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社株式を受領することになるため、本新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので、当該開示または通知の内容をご確認ください。

**IV. 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の状態の維持を目的とするものではないことの判断およびその理由**

本プランは、上記Ⅲ.に記載のとおり、当社株式等に対する大規模買付等がなされた場合に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主



の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として継続するものであり、I.に述べた当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものです。

よって、当社取締役会は、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考える。その具体的な理由は以下のとおりです。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定めている三原則をすべて充足しており、かつ、企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」をふまえております。

(2) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会において株主の皆様のご賛同を得た上で継続するものです。また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランに基づく対抗措置の発動に関して、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとされています。さらに、上記Ⅲ.3.(3)に記載のとおり、本定時株主総会においてご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの廃止または変更の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い廃止または変更されることとなります。従いまして、本プランには、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランに、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務を執行する経営陣から独立している、当社の社外取締役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公

認会計士もしくは(学識経験者等) から選任される3名以上5名以下の委員により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(4) 合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、上記Ⅲ.に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(5) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

上記Ⅲ.3.(3)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

以 上

### 当社の大株主の状況（2022年3月31日現在）

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1. 発行可能株式総数 | 97,701千株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 20,756千株 |
| 3. 株主数      | 15,042名  |
| 4. 大株主      |          |

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,187	10.99
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	920	4.62
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	782	3.93
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	782	3.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	781	3.92
株 式 会 社 中 国 銀 行	726	3.65
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	412	2.07
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	406	2.04
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	305	1.53
ク ラ ボ ウ 共 栄 会	300	1.51

- (注) 1. 当社は、自己株式を868千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

以 上

## 独立委員会規程の概要

1. 独立委員会は、当社取締役会の決議により、大規模買付等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性および合理性を担保することを目的として、取締役会の諮問機関として設置される。
2. 独立委員会委員の員数は、3名以上5名以下とし、当社の業務を執行する経営陣から独立した、当社社外取締役または社外有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会の決議に基づき選任される。なお、当社は、独立委員会委員との間で、善管注意義務および秘密保持義務に関する規定を含む契約を締結する。
3. 独立委員会委員の任期は、選任の日後、2025年6月開催予定の定時株主総会の終結の時または別途当該委員と当社が合意した日までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。
4. 独立委員会は、当社代表取締役または各独立委員会委員が招集する。
5. 独立委員会の議長は、各独立委員会委員の互選により選定される。
6. 独立委員会の決議は、独立委員会委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、議案に特別の利害関係を有する委員は、当該議案の決議には参加できない。  
独立委員会委員のいずれかに事故その他やむを得ない事由があるときは、当該委員を除く委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。決議内容につき賛否同数の場合は、議長がこれを決する。

7. 独立委員会は、以下の各号に記載される事項について審議の上決議し、その決議内容を、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。

- (1) 本プランにかかる対抗措置の発動の是非（発動に関してあらかじめ株主意思の確認を得ることの是非を含む。）
- (2) 本プランにかかる対抗措置の中止または発動の停止
- (3) 本プランの廃止または変更
- (4) その他本プランに関連して当社取締役会が任意に独立委員会に諮問する事項

各独立委員会委員は、独立委員会における審議および決議においては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益をはかることを目的としてはならない。

8. 独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、執行役員、従業員またはその他必要と認める者を出席させ、独立委員会が求める事項に関する意見または説明を求めることができる。
9. 独立委員会は、その職務の遂行にあたり、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントおよびその他の専門家を含む。）から助言を得ることができる。

以 上

**独立委員会委員の略歴**

茂木 鉄平 (もぎ てっぺい)

茂木鉄平氏の略歴につきましては、第4号議案（候補者番号2）をご参照ください。

新川 大祐 (しんかわ だいすけ)

新川大祐氏の略歴につきましては、第4号議案（候補者番号3）をご参照ください。

西村 元秀 (にしむら もとひで)

西村元秀氏の略歴につきましては、第4号議案（候補者番号4）をご参照ください。

谷澤 実佐子 (たにざわ みさこ)

1992年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ） 入所

1996年 4月 公認会計士登録

2004年10月 有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー

2016年 4月 国立大学法人兵庫教育大学 監事（現任）

2017年 2月 有限責任監査法人トーマツ 退所

2017年 3月 谷澤公認会計士事務所 設立

2018年 8月 税理士登録

2019年 6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）

- ※1. 上記4氏と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。
2. 茂木鉄平、新川大祐、西村元秀、谷澤実佐子の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。4氏は、当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」の要件を満たしており、また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- なお、茂木鉄平氏が社員である弁護士法人大江橋法律事務所およびパートナーを務める大江橋法律事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。当社は、個別案件について、同事務所の有する専門的知見に基づきアドバイスを受けることがありますが、当社の担当は同氏以外の弁護士であり、また、同事務所が受ける総報酬額に対する当社の過去3事業年度の平均支払額につきましては、同事務所の各年度における年間受取報酬総額の約0.1%であり、当社の「社外取締役の独立性に関する基準」に定める年間受取報酬総額の2%を超えないことから、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
3. 茂木鉄平氏、新川大祐氏および西村元秀氏は、社外取締役候補者です。茂木鉄平、新川大祐、西村元秀の3氏の再任が承認された場合には、引き続き、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。

以上

**当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型**

1. 買付者が会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式等を当社または当社関係者に引き取らせる目的で、当社株式等の取得を行っている者、または行おうとしている者（いわゆるグリーンメイラー）であると判断される場合。
2. 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社（以下あわせて「当社グループ」という。）の資産である事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先、顧客等を買付者またはそのグループ会社等に移転する目的で当社株式等の取得を行っているとは判断される場合。
3. 当社の会社経営を支配した後に、当社グループの資産を買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社株式等の取得を行っているとは判断される場合。
4. 当社の会社経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産を売却により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるか、またはこの一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙い当社株式等の高値売り抜けを目的として、当社株式等の取得を行っているとは判断される場合。
5. 買付者の提案する当社株式等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収<sup>13</sup>等により、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式等の売却を強要するおそれがあると判断される場合。

以上

---

13 最初の買付けで当社株式等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等を行うことをいいます。



## 新株予約権無償割当ての概要

1. 本新株予約権の割当て総数  
本新株予約権の割当て総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当て期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式の総数（ただし、同時点における当社の自己株式の数を除きます。）の3倍の数を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数といたします。
2. 割当て対象株主  
割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式（ただし、同時点における当社の自己株式を除きます。）1株につき3個を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で本新株予約権の無償割当てを行うものといたします。
3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日  
本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日といたします。
4. 本新株予約権の目的である株式の種類および数  
本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、1株を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数といたします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものといたします。
5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価格  
本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額といたします。
6. 本新株予約権の譲渡制限  
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものといたします。

## 7. 本新株予約権の行使条件

(1)特定大量保有者<sup>14</sup>、(2)特定大量保有者の共同保有者、(3)特定大量買付者<sup>15</sup>、(4)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(5)これら(1)から(4)までの者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者または(6)これら(1)から(5)までに該当する者の関連者<sup>16</sup>（これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。）は、本新株予約権を行使することができないものといたします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものといたします。

14 当社が発行者である株式等の保有者で、当該株式等にかかる保有割合が20%以上である者またはこれに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者およびその他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないことといたします。

15 公開買付けによって当社が発行者である株式等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下本注において同じといたします。）の買付け等（金融商品取引法第27条の2第1項に定義される「買付け等」をいいます。以下本注において同じといたします。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準じるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定めるものを含みます。）にかかる株式等の所有割合がその者の特別関係者の株式等所有割合と合計して20%以上となる者またはこれに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者およびその他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないことといたします。

16 「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。）またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお「支配」とは、他の会社等の「財務および事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に定義される場合をいいます。）をいいます。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が保有する本新株予約権を取得し、これと引き換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものといたします。なお、非適格者が有する本新株予約権を取得する場合、その対価として金銭等の経済的な利益の交付は行わないこととします。本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものといたします。

9. 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

当社取締役会が、対抗措置の発動を停止した場合またはその他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までに、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものといたします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間およびその他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものといたします。

以上

以上

## 社外取締役の独立性に関する基準（ご参考）

当社は、コーポレートガバナンスの強化にとって必要な客観性および透明性を確保するための社外取締役<sup>[i]</sup>の独立性に関する基準を以下のとおり定める。社外取締役が次に掲げる項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないと判断するものとする。

1. 当社およびその連結子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）の業務執行者<sup>[ii]</sup>
2. 当社の現在の主要株主<sup>[iii]</sup>（主要株主が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者）
3. 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有している者）となっている法人の業務執行者
4. 当社グループの主要な取引先<sup>[iv]</sup>またはその業務執行者
5. 当社グループを主要な取引先とする者<sup>[v]</sup>またはその業務執行者
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
7. 当社の主幹事証券会社の業務執行者
8. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産<sup>[vi]</sup>を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法律事務所、監査法人、コンサルティングファーム等の法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者）
9. 当社グループから多額の寄付<sup>[vii]</sup>を受けている者（当該多額の寄付を受けている者が法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者）
10. 近親者<sup>[viii]</sup>が上記1から9までのいずれかに該当する者（ただし、上記1以外は、重要な者<sup>[ix]</sup>に限る。）
11. 過去3年間に於いて、上記2から9のいずれかに該当していた者。なお、上記1については、過去10年間に於いて該当していた者とする。
12. その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外取締役として職務をはたせないと合理的に判断される事情を有している者

以上

- [ i ] 「社外取締役」とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。
- [ ii ] 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者および使用人をいう。
- [ iii ] 「主要株主」とは、当社の直近の事業年度末において、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
- [ iv ] 「主要な取引先」とは、次に掲げる者をいう。
  - (1) 当社グループが製品等を提供している取引先であって、当該取引先との取引額が当社の直近に終了した過去4事業年度のいずれかにおいて、その事業年度における当社の連結売上高の2%を超える者
  - (2) 当社グループが借入れをしている金融機関であって、当該金融機関の借入金残高が当社の直近事業年度末において、当社の連結総資産の2%を超える者
- [ v ] 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループに対して、製品等を提供している取引先であって、当社グループとの取引額が当該取引先の直近に終了した過去4事業年度のいずれかにおいて、その事業年度における当該取引先の連結売上高の2%を超える者をいう。
- [ vi ] 「多額の金銭その他の財産」とは、次に掲げるときをいう。
  - (1) 当該専門家が個人の場合は、当社グループから受け取った役員報酬を除く当該財産の合計額が、当社の直近に終了した過去3事業年度の平均で、年間1,000万円を超えるとき
  - (2) 当該専門家が法人、組合等の団体の場合は、当社グループから受け取った当該財産の合計額が、当社の直近に終了した過去3事業年度の平均で、当該団体の年間総収入額の2%を超えるとき
- [ vii ] 「多額の寄付」とは、当社グループから、当社の直近に終了した過去3事業年度の平均で、年間1,000万円を超える寄付を受けている場合をいう。
- [ viii ] 「近親者」とは、配偶者、2親等以内の親族をいう。
- [ ix ] 「重要な者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員および部長職以上の上級管理職にあたる使用人をいう。

## 当社の取締役のスキル・マトリックス（ご参考）

第3号議案および第4号議案が原案どおり承認可決されますと、本定時株主総会終了後の当社の取締役の構成、その有する専門性および経験は以下のとおりとなります。

氏名	属性	取締役が有する専門性および経験								
		企業経営	人事	営業・マーケティング	財務会計	法務・リスク管理	ESG	製造・研究・技術開発	国際経験	
取締役	ふじたはるや 藤田晴哉	社内	○		○		○	○	○	○
	きたばたけ あつし 北畠 篤	社内	○		○			○		
	ばばとしお 馬場紀生	社内	○		○			○		
	かわのけんし 川野憲志	社内	○		○			○	○	○
	ほんだかつひで 本田勝英	社内	○		○		○	○		
	いなおか すむむ 稲岡 進	社内	○	○			○	○	○	
	ふじい ひろし 藤井裕詞	社内	○			○	○	○		○
監査等委員である取締役	おかだ おさむ 岡田 治	社内		○			○	○		○
	もぎてっぺい 茂木鉄平	社外独立					○	○		○
	しんかわだいすけ 新川大祐	社外独立				○	○	○		
	にしむらもとひで 西村元秀	社外独立	○		○			○		○
	たにざわみ さこ 谷澤実佐子	社外独立				○	○	○		

※①上記一覧表は、各取締役の有する専門性および経験のうち主なものを記載しております。すべての専門性および経験を表すものではありません。

②独立…当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」の要件および東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員要件を満たす独立社外取締役

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.



# 株主総会会場ご案内略図

## 開催場所

岡山県倉敷市本町7番2号

## 倉敷アイビースクエア

ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙をご持参ください。



### 電車の場合



J R 西日本山陽本線

## 倉敷駅

南口より徒歩約15分

### お車の場合



敷地内に駐車場がございますが、台数に限りがございますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

敷地内駐車場に限り、駐車券をお渡しさせていただきます。他の有料駐車場をご利用の場合は、株主様のご負担をお願いいたします。

## <新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ>

感染予防の観点から、株主総会開会前のドリンク類などのご提供および株主総会終了後の株主懇親会は、昨年同様、中止させていただきますことといたしました。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

### NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。右図を読み取りください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

# 第214回 定時株主総会招集ご通知 添付書類

## 目次

### 事業報告

1. 当社グループの現況に関する事項…………… 1
2. 当社グループの概況…………… 11
3. 当社の株式に関する事項…………… 14
4. 当社の取締役に関する事項…………… 16
5. 会計監査人に関する事項…………… 29

### 連結計算書類

- 連結貸借対照表…………… 30
- 連結損益計算書…………… 31

### 計算書類

- 貸借対照表…………… 32
- 損益計算書…………… 33

### 監査報告

- 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本…………… 34
- 会計監査人の監査報告書謄本…………… 36
- 監査等委員会の監査報告書謄本…………… 38

(添付書類)

# 事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 当社グループの事業の経過およびその成果

売上高		営業利益	
1,322億円	前年同期 1,221億円	75億2千万円	前年同期 32億円
経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
87億8千万円	前年同期 42億4千万円	56億円	前年同期 22億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言等が各地で断続的に発出されるなど新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるなか、原材料などの価格高騰やサプライチェーンの混乱による調達難などの要因も加わり、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような環境下において当社グループは、ウィズコロナが常態化した市場のニーズに対応した営業活動や、社会課題の解決に資する商品・サービスの開発に注力するなど、中期経営計画「Creation'21」の目標達成に努めました。

この結果、売上高は1,322億円（前年同期は1,221億円）、営業利益は75億2千万円（前年同期は32億円）、経常利益は87億8千万円（前年同期は42億4千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億円（前年同期は22億円）となりました。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。）等の適用により、当連結会計年度の売上高は108億円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ6千万円増加しております。

各事業別の概況につきましては、以下のとおりであります。

## 繊維事業

### 主要な事業内容

- 糸、テキスタイル、繊維製品（縫製品等）の製造・販売



売上高

446億円

前年同期 421億円

営業損失

1億7千万円

前年同期 営業損失18億2千万円

糸は、国内やブラジルを中心とした海外子会社の受注が回復し、順調でした。テキスタイルは、ユニフォームおよびカジュアル向け素材が、前年度の新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な受注の減少から回復傾向でした。繊維製品は、カジュアル衣料の受注増により回復傾向となりました。また、製造・販売の両面において引き続き収益改善策を実施しました。この結果、売上高は446億円（前年同期は421億円）、営業損失は1億7千万円（前年同期は営業損失18億2千万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は54億円減少しております。

## 化成品事業

### 主要な事業内容

- 軟質ウレタン、機能樹脂製品（機能フィルム、高機能樹脂加工品）、住宅用建材（合木材、無機建材、硬質ウレタン）、その他（不織布、機能資材）の製造・加工・販売



売上高

516億円

前年同期 485億円

営業利益

29億7千万円

前年同期 14億円

軟質ウレタンは、自動車メーカーにおける車載向け半導体不足の影響を受けたものの、前年度の新型コロナウイルス感染症拡大による大幅減産に伴う受注低迷からは回復しました。機能樹脂製品は、好況な半導体業界の影響を受けて、半導体製造装置向け高機能樹脂加工品が好調に推移し、また自動車向け機能フィルムの販売が堅調でした。住宅用建材は、新規に開始した防熱工事の受注が順調に推移しましたが、景観材などの販売が低調でした。不織布は、自動車用フィルターが堅調でした。この結果、売上高は516億円（前年同期は485億円）、営業利益は29億7千万円（前年同期は14億円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は53億円減少しております。

## 環境メカトロニクス事業

### 主要な事業内容

- エレクトロニクス（色彩・生産管理等に関する情報システム機器、検査・計測システム）の製造・販売・保守
- エンジニアリング（環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業）
- その他（バイオ関連製品、工作機械等）の製造・販売



売上高

235億円

前年同期 186億円

営業利益

27億7千万円

前年同期 15億6千万円

エレクトロニクスは、好況な半導体業界の影響を受けて、液体成分濃度計および基板検査装置が好調に推移し、子会社でも半導体洗浄装置の大型案件がありました。また、前連結会計年度末に連結子会社となった(株)セイキの業績も寄与しました。

エンジニアリングは、排ガス処理設備などが堅調に推移し、子会社でも大型プラント案件がありました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置は順調に推移しましたが、新型コロナウイルス抗体検査試薬キットの販売が減少しました。また、工作機械は、国内向けの販売は低調に推移しましたが、米国および中国向けの販売が回復しました。

この結果、売上高は235億円（前年同期は186億円）、営業利益は27億7千万円（前年同期は15億6千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4億円増加し、営業利益は4千万円増加しております。

## 食品・サービス事業

### 主要な事業内容

- フリーズドライ食品の製造・販売
- ホテル、自動車教習所等の経営ほか



売上高

84億円

前年同期 86億円

営業利益

2億7千万円

前年同期 2億7千万円

食品は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う、内食需要の継続により成型スープの販売が好調でした。

ホテル関連は、緊急事態宣言等による行動制限などの影響により、宿泊や宴会が引き続き低調でした。

この結果、売上高は84億円（前年同期は86億円）、営業利益は2億7千万円（前年同期は2億7千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億円減少しております。

## 不動産事業

主要な事業内容

●不動産の賃貸



売上高

37億円

前年同期 40億円

営業利益

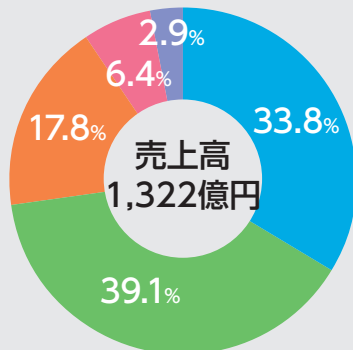
27億4千万円

前年同期 28億4千万円

不動産賃貸は、賃貸事業の推進に注力しましたが、一部の賃貸物件の契約期間満了により、売上高は37億円（前年同期は40億円）、営業利益は27億4千万円（前年同期は28億4千万円）となりました。

（注）当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減率を記載せずに説明しております。

### 【ご参考】各事業別売上高構成比率



■ 繊維事業	446億円
■ 化成品事業	516億円
■ 環境メカトロニクス事業	235億円
■ 食品・サービス事業	84億円
■ 不動産事業	37億円

## (2) 当社グループが対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されることに加え、ウクライナ情勢による世界経済の混乱など、景気の先行きは非常に不透明であります。当社グループにおいても、更なる原材料価格やエネルギー価格の上昇に対する価格転嫁の遅れや、サプライチェーンの混乱による生産活動の停滞などが懸念されます。

このような経営環境のなかで、新型コロナウイルス感染症に対しては、事業活動・生産活動への影響を最小限に抑えるべく、引き続き感染拡大の防止に取り組み、コストダウンを図るとともに、原材料価格やエネルギー価格の上昇に対しては、適宜、価格転嫁を進めてまいります。

また、「イノベーションと高収益を生み出す強い企業グループ」を目指すクラブウグループ「長期ビジョン2030」のセカンドステージにあたる新中期経営計画「Progress'24」を、2022年4月よりスタートしました。

「Progress'24」では、「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」を基本方針とし、成長市場における注力事業へ経営資源を集中するとともに、基盤事業の収益力強化に取り組み、変化の激しい経営環境にあっても、持続的に企業価値を高めていくための最適な事業ポートフォリオを構築してまいります。また、グループガバナンスを強化するとともに、社会課題の解決に取り組むなどサステナビリティを意識した経営を進めてまいります。

「Progress'24」の重点施策は、以下のとおりであります。

- 成長・注力事業の業容拡大と基盤事業の収益力強化
- R&D活動の強化による新規事業創出と早期収益化
- SDGs達成への貢献
- 多様な人材の活躍推進

なお、当社は、2022年4月4日より(株)東京証券取引所の新市場区分である「プライム市場」に所属しております。



## [ご参考] 長期ビジョン2030における新中期経営計画「Progress'24」の位置付け



各事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

### (繊維事業)

糸では、原料改質技術を活用した高機能製品「NaTech（ネイテック）」の開発・製造の推進と販売の拡大、テキスタイルおよび繊維製品では、ユニフォーム分野においては、働く人へ安全と快適を提供するビジネスへの転換を進め、カジュアル分野においては、サステナブル原料を活用した商品展開や、アップサイクルシステム「L∞PLUS（ループラス）」を活用した製品の拡販等に取り組んでまいります。これらの取組みにより、各分野でサステナブル社会の実現に貢献できる商品・技術の開発、販売を行うとともに、原材料高騰の製品価格への転嫁を進め、収益改善に努めてまいります。

また、海外拠点を含めたQR対応力を強化し、効率的な適地生産、適地販売に努めてまいります。

## **(化成品事業)**

高機能樹脂加工品、機能フィルム、機能資材、不織布を成長・注力事業と位置付け、経営資源を集中して業容拡大に取り組んでまいります。なかでも高機能樹脂加工品では、主力販売先である半導体業界の旺盛な需要を確実に取り込んで販売を拡大するとともに、機能資材では、今後の市場拡大が見込まれる熱可塑性炭素繊維シート「クラパワーシート」の早期事業化に向けたマーケティング活動と技術開発に注力してまいります。

基盤事業と位置付けている軟質ウレタン、住宅用建材では、安定した収益確保に向けて生産体制の効率化に取り組むとともに、建設業界の省人化ニーズに応えるべく、3Dプリンタによる成形技術の確立や、新商品開発・新市場開拓にも取り組んでまいります。

また、原材料価格の急激な高騰に対しては、製品価格への転嫁に注力し、業績改善を図ってまいります。

## **(環境メカトロニクス事業)**

エレクトロニクスでは、商品力強化による競争優位性の獲得、海外市場への拡販に努め、新技術であるロボットビジョンシステムの商品開発力を強化するとともに、半導体関連の検査・計測ビジネスの拡充を図ってまいります。

エンジニアリングでは、環境関連の新規事業の拡大および海外市場への拡販に努めてまいります。

バイオメディカルでは、遺伝子抽出・解析関連での業容拡大、工作機械では新機種投入による販売の拡大およびコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

## **(食品・サービス事業)**

食品事業では、アフターコロナを見据えて、市場ニーズを汲み取った魅力的な商品の開発・提案により顧客満足度の向上に努めてまいります。また、環境面に配慮した事業活動も積極的に進めてまいります。

ホテル関連では、感染対策の強化・継続により安心・安全をPRしつつ、ウィズコロナ・アフターコロナのニーズを捉えた魅力的な商品・サービスの開発・提供などによる集客力の強化を図ってまいります。

**(不動産事業)**

大型商業施設賃貸事業では、賃貸先の経営環境を注視しながら、効率的な事業推進を行い、引き続き、長期安定収益の維持・確保に努めてまいります。

また、遊休地の再開発等による早期収益化についても、取り組んでまいります。

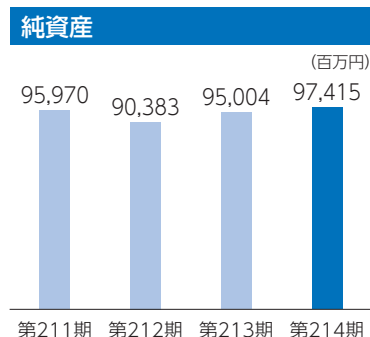
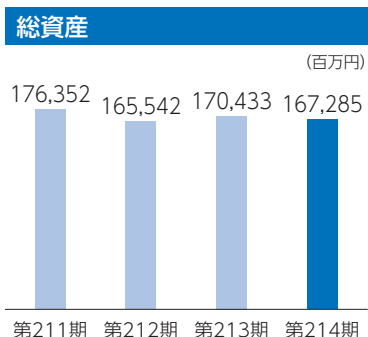
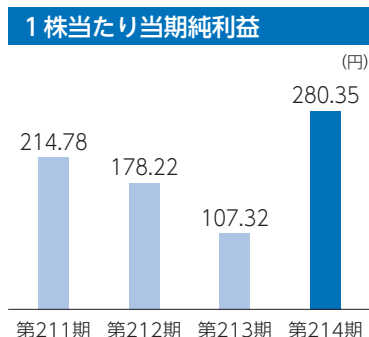
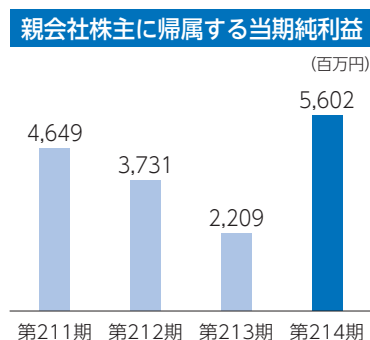
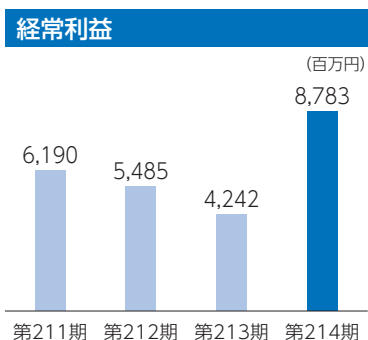
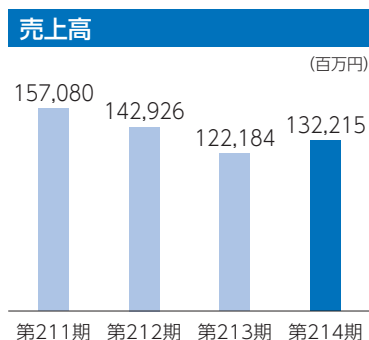
**(3) 当社グループの設備投資等の状況**

当連結会計年度の設備投資額は、総額36億円であります。

なお、主要なものは繊維事業および化成品事業における高付加価値商品の生産や品質向上のための投資であります。

#### (4) 当社グループの財産および損益の状況の推移

区 分	第211期 (2019年3月期)	第212期 (2020年3月期)	第213期 (2021年3月期)	第214期 (2022年3月期)
売 上 高 (百万円)	157,080	142,926	122,184	132,215
経 常 利 益 (百万円)	6,190	5,485	4,242	8,783
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	4,649	3,731	2,209	5,602
1株当たり当期純利益 (円)	214.78	178.22	107.32	280.35
総 資 産 (百万円)	176,352	165,542	170,433	167,285
純 資 産 (百万円)	95,970	90,383	95,004	97,415



- (注) ①1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数控除後）に基づいて算出しております。なお、当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第211期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。
- ②第212期は、繊維事業や化成品事業が低調に推移したことなどにより、売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少しました。また、総資産は、投資有価証券の減などにより減少し、純資産は、その他有価証券評価差額金の減などにより減少しました。
- ③第213期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、繊維事業、化成品事業および環境メカトロニクス事業が低調に推移したことなどにより、売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少しました。また、総資産は、投資有価証券や現金及び預金の増などにより増加し、純資産は、その他有価証券評価差額金の増などにより増加しました。
- ④当連結会計年度の損益の状況につきましては、前記(1)に記載のとおりとなりました。また、総資産は、現金及び預金や投資有価証券の減などにより減少し、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の増などにより増加しました。
- ⑤当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しており、当連結会計年度の財産および損益の状況につきましては、収益認識会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

## 2. 当社グループの概況 (2022年3月31日現在)

### (1) 当社グループの主要な事業所

#### ①子会社

子会社の所在地は、後記(4)のとおりです。

#### ②当社

区 分	名 称	所 在 地	
営業所および研究所	大 阪 本 社	大 阪 市 中 央 区	
	東 京 支 社	東 京 都 中 央 区	
	技 術 研 究 所	大 阪 府 寝 屋 川 市	
工 場	織 維	安 城 工 場 徳 島 工 場	
	化 成 品	寝 屋 川 工 場	大 阪 府 寝 屋 川 市
		裾 野 工 場	静 岡 県 裾 野 市
		群 馬 工 場	群 馬 県 伊 勢 崎 市
		鴨 方 工 場	岡 山 県 浅 口 市
		三 重 工 場	三 重 県 津 市
		熊 本 事 業 所	熊 本 県 菊 池 市

### (2) 当社グループの従業員の状況

従業員数(前連結会計年度末比増減) (人)

4,164 (△149)

(注) 従業員数は就業人員であり、上記のほか、臨時社員・パートタイマー977人がおります。

## (3) 当社グループの主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
株式会社三井住友銀行	1,513
株式会社中国銀行	1,320
株式会社三菱UFJ銀行	1,281

## (4) 当社の重要な子会社の状況

区分	会社名	資本金	議決権比率 当社比率 出資比率	主要な事業内容	所在地
国内	倉敷機械(株)	954百万円	100%	工作機械等の製造・販売	新潟県長岡市
	日本ジフィー食品(株)	440百万円	100	フリーズドライ食品の製造・販売	大阪府中央区
	(株)クラボウインターナショナル	350百万円	100	繊維製品（縫製品等）の製造・販売	大阪府中央区
	倉敷繊維加工(株)	350百万円	100	不織布、機能資材の製造・加工・販売	大阪府中央区
	東名化成(株)	200百万円	100	軟質ウレタンの製造・加工・販売	愛知県日進市
	シーダム(株)	120百万円	100	機能フィルムの製造・加工・販売	大阪府中央区
	クラボウケミカルワークス(株)	100百万円	100	高機能樹脂加工品、軟質ウレタン、硬質ウレタン、合成木材の製造・加工・販売	広島県東広島市
	(株)倉敷アイビースクエア	100百万円	100	ホテルの経営ほか	岡山県倉敷市



区分	会社名	資本金	当社の議決権比率 または 出資比率	主要な事業内容	所在地
海外	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	18,764千リアル	99.8%	糸の製造・販売	ブラジル国 ポンタグロッサ市
	タイ・クラボウ(株)	550,000千バーツ	78.3	糸、テキスタイルの製造・販売	タイ国 バンコック市
	(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	26,000千米ドル	51.7	糸、テキスタイルの製造・販売	インドネシア国 ジャカルタ市
	広州倉敷化工製品有限公司	7,000千米ドル	100	軟質ウレタンの製造・加工・販売	中国広東省 広州経済技術 開発区
	広州倉福塑料有限公司	1,825千米ドル	51	軟質ウレタンの製造・加工・販売	中国広東省 広州市

- (注) ①上記記載の重要な子会社13社を含め、当連結会計年度の連結子会社は25社、持分法適用会社は2社であります。
- ②広州倉敷化工製品有限公司につきましては、同社持分の一部譲受により、当社の出資比率が2022年2月をもって100%となりました。

### 3. 当社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 97,701千株  
 (2) 発行済株式の総数 20,756千株  
 (3) 株主数 15,042名  
 (4) 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,187	10.99
日本生命保険相互会社	920	4.62
株式会社三井住友銀行	782	3.93
株式会社みずほ銀行	782	3.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	781	3.92
株式会社中国銀行	726	3.65
三井住友信託銀行株式会社	412	2.07
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	406	2.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	305	1.53
クラボウ共栄会	300	1.51

(注) ①当社は、自己株式を868千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

②持株比率は自己株式を控除して計算しております。

③当社は株主還元の充実および資本効率の向上を図るため、2021年5月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、以下のとおり、実施しております。

(取得の内容)

- ・取得した株式の種類 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 800,000株
- ・株式の取得価額の総額 1,533,468,200円
- ・取得期間 2021年5月13日から2021年9月22日まで (約定ベース)
- ・取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付

④2021年5月12日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、以下のとおり、実施しております。

(消却の内容)

- ・消却した株式の種類 当社普通株式
- ・消却した株式の総数 1,600,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合7.16%)
- ・消却後の発行済株式総数 20,756,228株
- ・消却日 2021年5月24日

⑤当社は株主還元の充実および資本効率の向上を図るため、2022年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、自己株式の取得を決議しました。

(取得の内容)

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 1,100,000株 (上限)
- ・株式の取得価額の総額 20億円 (上限)
- ・取得期間 2022年5月13日から2022年12月31日まで (約定ベース)
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

⑥2022年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、自己株式の消却を決議しました。

(消却の内容)

- ・消却する株式の種類 当社普通株式
- ・消却する株式の総数 756,228株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合3.64%)
- ・消却後の発行済株式総数 20,000,000株
- ・消却予定日 2022年5月23日

#### 4. 当社の取締役に関する事項 (2022年3月31日現在)

##### (1) 当社の取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	藤 田 晴 哉	
代表取締役 取締役・常務執行役員	北 畠 篤	繊維事業部長
代表取締役 取締役・常務執行役員	馬 場 紀 生	化成品事業部長
取 締 役 常務執行役員	川 野 憲 志	環境メカトロニクス事業部長
取 締 役 執行役員	本 田 勝 英	総務部、不動産開発部、施設環境部担当
取 締 役 執行役員	稲 岡 進	企画室、人事部、知的財産部、技術研究所担当
取 締 役 執行役員	藤 井 裕 詞	経理部、システム部担当 兼 経理部長
取 締 役 (常勤監査等委員)	岡 田 治	
取 締 役 (監査等委員)	茂 木 鉄 平	重要な兼職の状況 (株)ニイタカ 社外取締役 (監査等委員) 弁護士法人大江橋法律事務所 社員 大江橋法律事務所 パートナー
取 締 役 (監査等委員)	新 川 大 祐	重要な兼職の状況 バルテス(株) 社外監査役 (株)島精機製作所 社外取締役 (監査等委員) 北斗税理士法人 代表社員
取 締 役 (監査等委員)	西 村 元 秀	重要な兼職の状況 泉州電業(株) 代表取締役社長
取 締 役 (監査等委員)	谷 澤 実 佐 子	重要な兼職の状況 国立大学法人兵庫教育大学 監事 谷澤公認会計士事務所 代表

- (注) ①取締役（監査等委員） 茂木鉄平氏、新川大祐氏、西村元秀氏および谷澤実佐子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。4氏は、当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」の要件を満たしており、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。なお、「社外取締役の独立性に関する基準」につきましては、株主総会参考書類51頁から52頁に掲載しております。
- ②取締役（監査等委員） 新川大祐氏および谷澤実佐子氏は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ③監査等委員会の情報収集の充実を図り、内部監査部門との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために岡田 治氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- ④当社では、執行役員制度を採用し、経営と執行の分離を行い、迅速な経営の意思決定を行う体制を構築しております。執行役員は16名で、上記記載の取締役を兼務する常務執行役員3名、執行役員3名のほかに、常務執行役員 八木克眞、西澤厚彦、相徳朗人、中川眞豪、執行役員 平田政弘、松井一雄、西垣伸二、森重 潔、黒澤昭夫、丸毛浩嗣の10名で構成されております。
- ⑤取締役、執行役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化を目的として、委員長および委員の過半数が独立社外取締役で構成される任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。
- 当該委員会の概要は、以下のとおりであります。
- ア. 目的  
取締役、執行役員の指名、報酬等の決定に係る客観性・透明性の確保と説明責任の強化
- イ. 権限  
取締役会の諮問に応じ、取締役、執行役員に関する以下の事項について審議・決定し、その内容を取締役会に答申する。取締役会は指名・報酬諮問委員会の答申を最大限尊重するものとする。
- ・ 役員の選任、再任および解任に関する事項
  - ・ 監査等委員を除く役員の報酬等に関する事項
- ウ. 委員会の構成  
委員長：茂木鉄平（独立社外取締役・監査等委員）  
委員：藤田晴哉（代表取締役・取締役社長）、岡田 治（取締役・常勤監査等委員）、新川大祐（独立社外取締役・監査等委員）、西村元秀（独立社外取締役・監査等委員）、谷澤実佐子（独立社外取締役・監査等委員）

## エ. 活動内容

当事業年度においては計6回の指名・報酬諮問委員会を開催し、以下の事項について審議の上、答申を決定し、取締役会への報告を行いました。

なお、上記のほか、書面による指名・報酬諮問委員会決議を1回行いました。

- ・選任、再任、昇任等の対象役員候補者およびその他幹部社員等に関する事項
- ・監査等委員である取締役の報酬を除く役員報酬に関する基本方針、諸制度の運用状況等に関する事項

- ⑥当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約では、当社の取締役が被保険者とされており、被保険者が取締役として行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等が填補されるものとされており、被保険者の保険料は、当社が全額負担しております。また、被保険者の犯罪行為や法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為を補償対象外とするなど被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該保険契約は、2022年7月に同内容での更新を予定しております。

## (2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

### ①取締役の個人別の報酬等の内容決定に関する方針に関する事項

#### ア. 取締役（監査等委員であるものを除く。）

##### (ア) 方針の決定方法

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容決定に関する方針を取締役会の決議に基づき定めております。

なお、当該方針については、指名・報酬諮問委員会の答申を得ております。

##### (イ) 方針の内容の概要

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容決定に関する方針は、以下のとおりであります。

#### 1. 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、基本報酬（金銭報酬）および業績連動型株式報酬により構成することとし、株主総会の決議により定められたそれぞれの上限額等の範囲内で、代表権の有無、役職等を基に決定すること、業績連動型株式報酬については、業績および株式価値との連動性を明確にし、業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるものとするを基本方針とする。

#### 2. 取締役の個人別の報酬等の算定方法の決定に関する方針等（取締役に対し報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

- ・ 取締役の報酬のうち基本報酬については、代表権の有無、個々の職責および実績、会社業績、社会水準等を総合的に勘案の上決定し、毎月現金で支払うこととする。
- ・ 取締役の報酬のうち業績連動型株式報酬については、当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとすることを目的に、中期経営計画の業績目標およびROE目標の達成度に応じて、取締役会で決定された規程に基づき交付株式数が算出され、取締役退任後に当該株式が交付されるものとする。



### 3. 金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬（金銭報酬）と業績連動型株式報酬の支給割合については、基本報酬（金銭報酬）を主としつつ、取締役に対する適切なインセンティブとなるよう決定する。

### 4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法等

- ・ 取締役の個人別の報酬の内容に関する決定手続の透明性、客観性等を確保するため、委員長および委員の過半数が独立社外取締役で構成される、取締役の指名・報酬に関する任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置する。
- ・ 取締役会は、取締役の個人別の報酬の内容に関する指名・報酬諮問委員会の答申および監査等委員会の意見をふまえて当該内容を決定することを条件として、当該内容の決定を代表取締役社長に一任する。
- ・ 代表取締役社長は、指名・報酬諮問委員会の答申内容、監査等委員会の意見および取締役会の協議内容をふまえた上で、上記の委任に基づき、取締役の個人別の報酬の内容を決定する。  
また、代表取締役社長は、当該決定を行った後、当該決定の内容を指名・報酬諮問委員会に報告する。

(ウ) 取締役会が個人別の報酬等の内容決定が上記ア、(イ)の方針に沿うものであると判断した理由

取締役会は、上記ア、(イ)の権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、取締役の個人別の報酬の内容の決定に際しては、指名・報酬諮問委員会の答申、監査等委員会の意見および取締役会の協議内容をふまえることを条件として委任（一任）の決議を行っているほか、代表取締役社長は、当該決定を行った後、当該決定の内容を指名・報酬諮問委員会に報告すべきものとしているところ、代表取締役社長による個人別の報酬等の内容決定に関しては、これらの手続がいずれも履践されていることから、取締役会としては、当該決定に係る個人別の報酬等の内容は上記ア、(イ)の方針に沿うものであると判断しております。

## イ. 監査等委員である取締役

監査等委員である各取締役の報酬の決定に関しては、固定金銭報酬とし、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内で、監査等委員である取締役が、常勤・非常勤の別、役割、社会水準等を総合的に勘案の上、協議により決定することを基本方針としております。当該方針は取締役会の決議に基づき定めております。

### ②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2016年6月29日および2019年6月27日であり、決議の内容は、それぞれ以下のとおりであります。

#### <2016年6月29日開催 第208回定時株主総会>

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額を月額2,500万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず。）、監査等委員である取締役の報酬額を月額500万円以内としております。当該定時株主総会終了直後における対象となる役員は、取締役（監査等委員であるものを除く。）7名、監査等委員である取締役4名であります。

#### <2019年6月27日開催 第211回定時株主総会>

取締役（社外取締役、監査等委員である取締役および国内非居住者である取締役を除く。）を対象に、2016年6月29日開催の第208回定時株主総会において承認された取締役の報酬の限度額とは別枠で、業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該定時株主総会終了直後における本制度の対象となる取締役（社外取締役、監査等委員である取締役および国内非居住者である取締役を除く。）は、7名です。なお、本制度の概要については、下記⑤、イをご参照ください。

### ③取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容決定に係る委任（一任）に関する事項

#### ア. 委任を受けた者の氏名、地位・担当、委任（一任）の理由およびその権限等

当社においては、取締役の個人別の報酬等については、指名・報酬諮問委員会の答申内容、監査等委員会の意見および取締役会の協議内容をふまえた上で、取締役会の委任（一任）に基づき、代表取締役社長である藤田晴哉が、内容を決定しております。

取締役の個人別の報酬等のうち基本報酬については、代表権の有無、個々の職責および実績、会社業績、社会水準等を総合的に勘案の上決定するものとされているところ、これらの諸要素、とりわけ個々の職責および実績ならびに会社業績についての判断は、当社グループ全体の業績および個々の取締役の業務執行状況等を俯瞰的に把握している代表取締役社長がこれを行うことが最も適切であると考え、上記の決定に関する委任（一任）を行っております。なお、取締役の個人別の報酬等のうち業績連動型株式報酬については、中期経営計画の業績目標（連結営業利益に関する目標）およびROE目標の達成度に応じて、取締役会で決定された規程に基づき交付株式数が算出されております。

#### イ. ア. の権限が適切に行使されるようにするための措置

上記①、ア、（ウ）に記載のとおり、取締役の個人別の報酬の内容の決定に際して、指名・報酬諮問委員会の答申、監査等委員会の意見および取締役会の協議内容をふまえることを条件として委任（一任）の決議を行うこと、および、当該決定を行った後、代表取締役社長より当該決定の内容を指名・報酬諮問委員会に報告するという措置を講じております。

### ④指名・報酬諮問委員会および取締役会の活動内容

指名・報酬諮問委員会の活動内容につきましては、事業報告18頁をご参照ください。役員報酬に関する取締役会の活動内容につきましては、以下のとおりであります。

#### <活動内容>

監査等委員である取締役の報酬を除く役員の報酬について、取締役の個人別の報酬の内容に関する指名・報酬諮問委員会の答申、監査等委員会の意見および取締役会の協議内容をふまえることを条件とし、当該内容の決定についての代表取締役社長への委任（一任）の決定

## ⑤ 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

### ア. 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	業績連動型株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	194	177	17	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	21	21	—	1
社外役員	24	24	—	4

(注) ①取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

②監査等委員会は、監査等委員を除く取締役の報酬に関し、取締役社長および監査等委員全員で構成される任意の指名・報酬諮問委員会の答申をふまえて、役位別等の報酬額水準、企業価値向上への貢献に対する適切な意識付けのための内容等についての協議、検討を行った結果、当該報酬等の内容は妥当であると判断しております。

### イ. 業績連動報酬等および非金銭報酬等に関する事項

当社における取締役の報酬は、基本報酬（金銭報酬）および業績連動型株式報酬により構成されているところ、業績連動型株式報酬については、当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとなるよう、中期経営計画の業績目標（連結営業利益に関する目標）およびROE目標の達成度を業績指標としており、当該達成度に応じて、取締役会で決定された規程に基づき交付株式数が算出され、取締役退任後に当該株式が交付されるものとされております。

業績連動型株式報酬に係る指標の目標および実績は、以下のとおりであります。

業績連動指標	2021年度 目標	2021年度 実績
連結営業利益	90億円	75億円
連結ROE	6.6%	5.9%

また、当該業績連動型株式報酬は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるというものであります。当該業績連動型株式報酬制度の概要は、以下のとおりであります。

① 本制度の対象者	当社取締役（社外取締役、監査等委員である取締役および国内非居住者を除く。）
② 対象期間	2020年3月31日で終了する事業年度から2022年3月31日で終了する事業年度まで
③ ②の対象期間において、取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計金200百万円
④ 当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法または取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法
⑤ ①の取締役に付与されるポイント総数の上限	1事業年度あたり40,000ポイント
⑥ ポイント付与基準	役位および業績目標の達成度等に応じたポイントを付与
⑦ ①の取締役に對する当社株式の交付時期	原則として退任時

### (3) 社外取締役に関する事項

#### ①重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先 法 人 等	兼 職 の 内 容	関 係
社外取締役 (監査等委員)	茂木鉄平	(株)ニイタカ	社外取締役 (監査等委員)	—
		弁護士法人大江橋法律事務所	社員	—
		大江橋法律事務所	パートナー	—
	新川大祐	バルテス(株)	社外監査役	—
		(株)島精機製作所	社外取締役 (監査等委員)	—
		北斗税理士法人	代表社員	—
	西村元秀	泉州電業(株)	代表取締役社長	—
	谷澤実佐子	国立大学法人兵庫教育大学	監事	—
		谷澤公認会計士事務所	代表	—

#### ②当事業年度における主な活動状況

##### ア. 取締役会および監査等委員会等への出席状況

各社外取締役の当事業年度における取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会の出席状況は以下のとおりです。いずれの社外取締役も、社外取締役（監査等委員）として客観的かつ独立した立場から適切な発言を行っています。

区 分	氏 名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	指名・報酬諮問委員会出席状況
社外取締役 (監査等委員)	茂木鉄平	14回/14回	14回/14回	6回/6回
	新川大祐	14回/14回	14回/14回	6回/6回
	西村元秀	14回/14回	14回/14回	6回/6回
	谷澤実佐子	14回/14回	14回/14回	6回/6回



## イ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	期待される役割および当該役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	茂木鉄平	<p><b>&lt;期待される役割&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業価値向上のため積極的な事業運営を行うことに関する取締役会での意思決定等について、弁護士として長年にわたり企業法務に携わっている経験を生かし、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を監査、監督すること。</li> <li>・指名・報酬諮問委員会の委員として、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献すること。</li> </ul> <p><b>&lt;当該役割に関して行った職務の概要&gt;</b></p> <p>取締役会や主要会議において、弁護士として長年にわたり企業法務に携わっている経験を生かし、法律の専門家としての視点から、適切な発言を行い、また主要な事業所への往査を行うなど、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を適正に監査、監督しております。</p> <p>また、常勤監査等委員と常に密接な情報交換を行い、適正な監査に努めております。</p> <p>さらに、指名・報酬諮問委員会の委員長を務め、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献しております。</p>
	新川大祐	<p><b>&lt;期待される役割&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業価値向上のため積極的な事業運営を行うことに関する取締役会での意思決定等について、公認会計士としての豊富な経験、高い会計的知見を生かし、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を監査、監督すること。</li> <li>・指名・報酬諮問委員会の委員として、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献すること。</li> </ul>



区 分	氏 名	期待される役割および当該役割に関して行った職務の概要
	新川大祐	<p><b>&lt;当該役割に関して行った職務の概要&gt;</b>  取締役会や主要会議において、公認会計士としての豊富な経験と高い会計的知見を生かし、会計の専門家としての視点から、適切な発言を行い、また主要な事業所への往査を行うなど、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を適正に監査、監督しております。</p> <p>また、常勤監査等委員と常に密接な情報交換を行い、監査等委員会において適切な発言を行うなど、適正な監査に努めております。</p> <p>さらに、指名・報酬諮問委員会の委員を務め、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献しております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	西村元秀	<p><b>&lt;期待される役割&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業価値向上のため積極的な事業運営を行うことに関する取締役会での意思決定等について、長年にわたり企業経営に携わっている経験を生かし、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を監査、監督すること。</li> <li>・ 指名・報酬諮問委員会の委員として、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献すること。</li> </ul> <p><b>&lt;当該役割に関して行った職務の概要&gt;</b>  取締役会や主要会議において、長年にわたり経営に携わっている経験を生かし、企業経営の専門家（経営者）としての視点から、適切な発言を行い、また主要な事業所への往査を行うなど、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を適正に監査、監督しております。</p> <p>また、常勤監査等委員と常に密接な情報交換を行い、監査等委員会において適切な発言を行うなど、適正な監査に努めております。</p> <p>さらに、指名・報酬諮問委員会の委員を務め、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献しております。</p>

区分	氏名	期待される役割および当該役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	谷澤実佐子	<p><b>&lt;期待される役割&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業価値向上のため積極的な事業運営を行うことに関する取締役会での意思決定等について、公認会計士としての豊富な経験、高い会計的知見を生かし、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を監査、監督すること。</li> <li>・女性の視点、観点を生かし、当社の重要な経営戦略であるダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進等に貢献すること。</li> <li>・指名・報酬諮問委員会の委員として、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献すること。</li> </ul> <p><b>&lt;当該役割に関して行った職務の概要&gt;</b></p> <p>取締役会や主要会議において、公認会計士としての豊富な経験と高い会計的知見を生かし、会計の専門家としての視点から、適切な発言を行い、また主要な事業所への往査を行うなど、経営陣から独立した客観的な立場から取締役、執行役員等の職務を適正に監査、監督しております。また、女性の視点、観点を生かし、当社の重要な経営戦略であるダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進等に貢献しております。</p> <p>さらに、常勤監査等委員と常に密接な情報交換を行い、監査等委員会において適切な発言を行うなど、適正な監査に努めております。</p> <p>加えて、指名・報酬諮問委員会の委員を務め、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献しております。</p>

### ③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役（監査等委員）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
当 社	69	—
連 結 子 会 社	14	0
計	83	0

(注) ①当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当社における監査証明業務に基づく報酬にはこれらの合計額を記載しております。

②監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠の妥当性について必要な検証を行い、審議した結果、当社の会計監査人の報酬等の額について同意を行いました。

③当社の重要な子会社のうち、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラブ(株)、(株)クラブ・マヌガル・テキスタイル、広州倉敷化工製品有限公司、広州倉福塑料有限公司は、当社の会計監査人以外の会計監査人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について会社法第340条第1項各号に該当すると監査等委員会が判断した場合、会計監査人を解任する方針です。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行が不相当であると判断した場合、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社は、この決定に基づき、当該議案を株主総会に提出する方針です。

以 上

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>78,397</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>42,761</b>
現金及び預金	14,116	支払手形及び買掛金	22,419
受取手形、売掛金及び契約資産	35,513	短期借入金	8,864
商品及び製品	12,133	リース債務	123
仕掛品	7,587	未払費用	2,755
原材料及び貯蔵品	5,751	未払法人税等	1,630
その他	3,340	賞与引当金	1,478
貸倒引当金	△44	その他	5,490
<b>固 定 資 産</b>	<b>88,888</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>27,109</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>49,686</b>	長期借入金	3,499
建物及び構築物	23,642	リース債務	710
機械装置及び運搬具	9,536	繰延税金負債	3,468
土地	13,633	役員退職慰労引当金	207
リース資産	821	株式報酬引当金	74
建設仮勘定	662	退職給付に係る負債	12,963
その他	1,388	長期預り敷金保証金	5,872
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,378</b>	その他	312
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,823</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>69,870</b>
投資有価証券	33,975	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
繰延税金資産	1,433	<b>株 主 資 本</b>	<b>94,461</b>
退職給付に係る資産	1,406	資 本 金	22,040
その他	1,220	資 本 剰 余 金	15,210
貸倒引当金	△212	利 益 剰 余 金	59,293
		自 己 株 式	△2,082
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,555</b>
		その他有価証券評価差額金	10,410
		繰延ヘッジ損益	52
		為替換算調整勘定	△8,637
		退職給付に係る調整累計額	△270
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,398</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>97,415</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>167,285</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>167,285</b>

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		132,215
売上原価		104,863
売上総利益		27,351
販売費及び一般管理費		19,823
<b>営業利益</b>		<b>7,528</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,064	
その他の	1,024	2,088
営業外費用		
支払利息	188	
持分法による投資損失	166	
その他の	478	833
<b>経常利益</b>		<b>8,783</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	402	
固定資産売却益	124	526
特別損失		
減損損失	341	
関係会社株式評価損	217	
工場移転費用	174	
事業構造改善費用	129	
投資有価証券評価損	20	
その他の	7	892
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>8,418</b>
法人税、住民税及び事業税	2,662	
法人税等調整額	249	2,912
<b>当期純利益</b>		<b>5,505</b>
非支配株主に帰属する当期純損失		96
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>5,602</b>

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>42,962</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,133</b>
現金及び預金	6,742	支払手形	3,314
受取手形	5,005	短期借入金	10,899
売掛金	13,373	長期借入金	9,695
契約資産	322	未払費用	36
商品及び製品	7,076	未払法人税等	775
仕掛品	2,334	未払消費税	1,405
原材料及び貯蔵品	1,570	前払費用	826
前渡金	50	前払金	176
前払費用	58	前払金	0
未収入金	1,716	前払金	1,105
その他の金	4,732	前払金	281
貸倒引当金	△21	前払金	683
<b>固定資産</b>	<b>85,749</b>	賞与引当金	23
<b>有形固定資産</b>	<b>28,137</b>	資産除却損失	26
建物	15,040	備前金	881
構築物	1,392	<b>固定負債</b>	<b>20,414</b>
機械及び装置	4,050	長期借入金	2,120
車両運搬具	8	繰上金	354
工具、器具及び備品	704	繰上金	2,810
土地	6,219	退職給付引当金	9,250
リース資産	361	株式報酬引当金	74
建設仮勘定	359	長期預り金	1
<b>無形固定資産</b>	<b>386</b>	長期預り金	5,750
借地権	14	その他の	53
ソフトウェア	299	<b>負債合計</b>	<b>50,547</b>
その他の	72	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>57,225</b>	<b>株主資本</b>	<b>67,911</b>
投資有価証券	32,176	資本金	22,040
関係会社株式	22,901	資本剰余金	15,255
出資金	0	利益剰余金	15,255
長期貸付金	0	利益剰余金	4,090
前払年金費用	1,384	その他利益剰余金	28,608
その他の	988	配当準備	1,500
貸倒引当金	△226	従業員保険積立	330
<b>資産合計</b>	<b>128,712</b>	特別償却準備	201
		固定資産圧縮積立	3,422
		固定資産圧縮特別勘定	42
		別途積立	14,000
		繰越利益剰余金	9,111
		<b>自己株式</b>	<b>△2,082</b>
		評価・換算差額等	10,253
		その他の有価証券評価差額	10,252
		繰延ヘッジ損益	0
		<b>純資産合計</b>	<b>78,164</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>128,712</b>

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		68,486
売 上 原 価		53,748
売 上 総 利 益		14,738
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,810
<b>営 業 利 益</b>		<b>3,928</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,551	
そ の 他	243	1,794
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56	
そ の 他	486	542
<b>経 常 利 益</b>		<b>5,180</b>
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	402	
固 定 資 産 売 却 益	124	526
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	109	
減 損 損 失	38	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	25	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20	
そ の 他	7	202
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>5,504</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,430	
法 人 税 等 調 整 額	72	1,502
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>4,002</b>



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

倉敷紡績株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、倉敷紡績株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

倉敷紡績株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上正彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北池晃一郎  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、倉敷紡績株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第214期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第214期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、インターネット等を経由した手段も活用しながら、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門その他の関係部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月24日

倉敷紡績株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 岡田 治 ㊟

監査等委員 茂木 鉄平 ㊟

監査等委員 新川 大祐 ㊟

監査等委員 西村 元秀 ㊟

監査等委員 谷澤 実佐子 ㊟

(注) 監査等委員 茂木鉄平、新川大祐、西村元秀及び谷澤実佐子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

以上

**KURABO**



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。